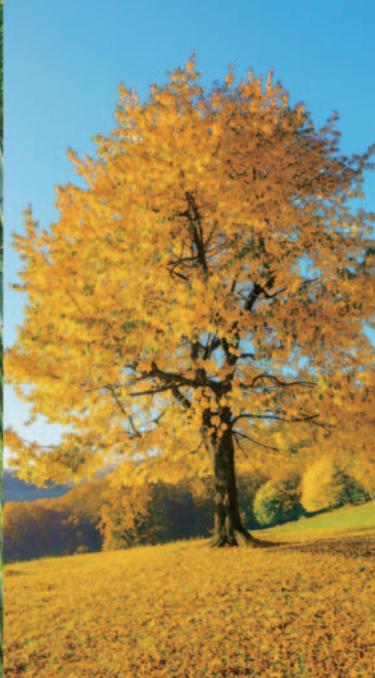


株主の皆様へ



2016年度

第118期中間報告書

2016.4.1～2016.9.30



TOSOH

東ソー株式会社

企業理念

私たちの東ソーは、
化学の革新を通して、
幸せを実現し、
社会に貢献する。

経営基本方針

- 1 当事者意識に燃える人を経営の原点とし、企業の活力を生む人事を行う。
- 2 絶えず技術力を向上させ、優位な商品を生み出し続ける。
- 3 マーケティング・マインドをもって、すべての叡智を事業に活かす。
- 4 先駆的な研究開発によって、常に未踏領域を切り拓く。
- 5 世界に経営資源を求め、世界に市場を創造する。

TOSOH SPIRIT

- 1 挑戦する意欲
- 2 冷たい状況認識
- 3 熱い対応
- 4 持続する意志
- 5 協力と感謝

株主の皆様へ



代表取締役社長
社長執行役員
山本 寿宣

株主の皆様には、平素格別のご厚情を賜り厚くお礼申し上げます。

当社の2016年度中間報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当中間期のわが国経済は、雇用・所得情勢は堅調であったものの、企業の輸出、設備投資は低調に推移しました。新興国を中心とした世界経済の減速や英国のEU離脱決定等に起因する円高の影響等により景気は力強さを欠き、その先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような情勢下、当社グループの連結業績につきましては、売上高は、円高及び海外市場の軟化により輸出販売価格が下落したことに加え、ナフサ等の原燃料価格の下落に伴い石油化学製品の価格が下落したため、3,371億32百万円と前年同期に比べ482億85百万円(12.5%)の減収となりました。営業利益は、販売数量増に加え、原燃料安を背景とした交易条件の改善等により413億7百万円と前年同期に比べ91億56百万円(28.5%)の増益となりました。経常利益は、366億21百万円と前年同期に比べ39億76百万円(12.2%)の増益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、248億81百万円と前年同期に比べ54億96百万円(28.4%)の増益となりました。

中間配当金につきましては、1株当たり7.5円とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善により個人消費が底堅く推移するなかで、景気は緩やかな持ち直しを続けることが予想されます。しかしながら、世界経済の下振れ等の外部要因が、引き続きわが国の景気を下押しするリスクとなっております。

このような環境の下、販売数量の拡大、コスト低減、需要への安定供給等、収益力の維持・強化に向けてあらゆる施策を実施してまいります。

当社グループは、「化学の革新を通して、幸せを実現し、社会に貢献する」を企業理念としております。この理念を実現し、企業価値を継続的に向上させるため、経営環境の変化に迅速に対応し、公正で透明性の高い企業経営を行い、真の国際競争力を背景にグローバルな事業展開を目指しております。

当社は2016年5月に、2016年度から2018年度までの中期経営計画を公表いたしました。2018年度の数値目標として、売上高7,500億円、営業利益850億円、営業利益率10%以上、ROE10%以上を掲げており、当該目標の達成に向けて邁進してまいります。

さらに、当社は執行役員制度を採用いたしました。これにより、意思決定の迅速化・効率化を図り、経営環境の急激な変化に対応できる経営体制を構築してまいります。

引き続き、当社グループがステークホルダーの皆様から信頼され、かつ、より豊かな収益力を持てるよう、経営を進めてまいります。

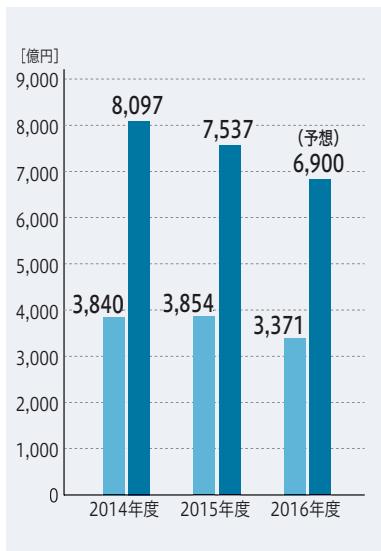
当社の環境・安全・健康基本理念に則り、今後も引き続き循環型社会の一員として、環境・安全に配慮し、社会に貢献できる企業としての活動を続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

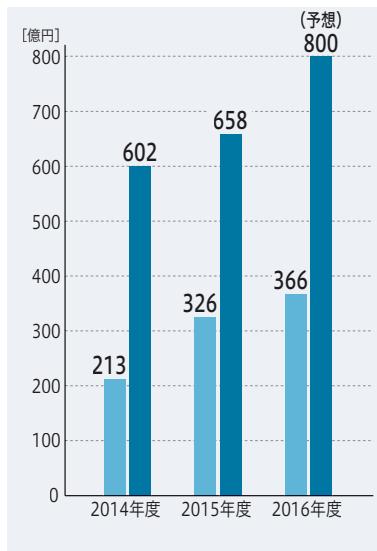
業績の推移(連結)

…中間 …期末

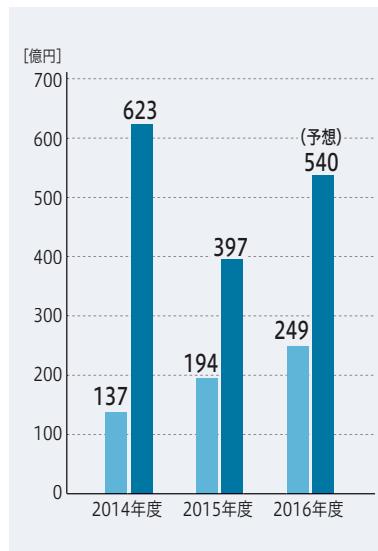
■ 売上高



■ 経常利益



■ 親会社株主に帰属する当期純利益



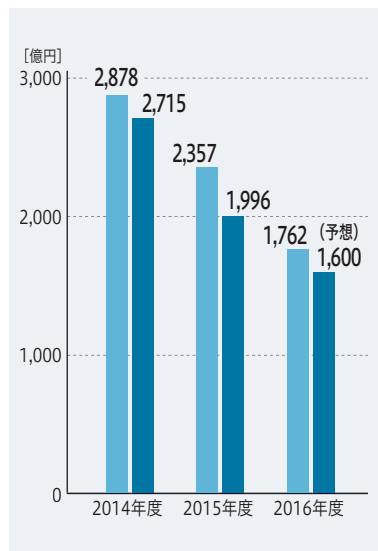
■ 1株当たり当期純利益



■ 自己資本当期純利益率 (ROE)



■ 期末有利子負債



セグメント別の概況

石油化学事業

主要製品

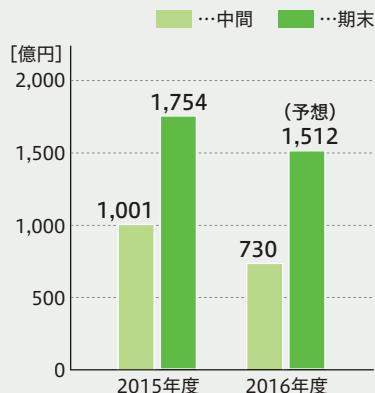
- エチレン・プロピレン等オレフィン製品
- 低密度ポリエチレン
- 高密度ポリエチレン及び樹脂加工製品
- 機能性ポリマー 等

エチレン、プロピレン等のオレフィン製品は、定修年による生産量減少に伴い、出荷が減少いたしました。また、ナフサ価格等の下落を反映して製品価格は下落いたしました。

ポリエチレン樹脂は、ナフサ価格の下落を反映して国内製品価格は下落いたしました。クロロプレンゴム及びクロロスルホン化ポリエチレンは、海外需要が堅調なことから出荷は増加しましたが、円高に伴い輸出価格は下落いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ271億13百万円(27.1%)減少し729億74百万円となりましたが、営業利益は交易条件の改善により、前年同期に比べ6億15百万円(9.2%)増加し72億92百万円となりました。

売上高



クロル・アルカリ事業

主要製品

- 苛性ソーダ
- 塩化ビニルモノマー
- 塩化ビニル樹脂
- 無機・有機化学品
- セメント
- ウレタン原料 等

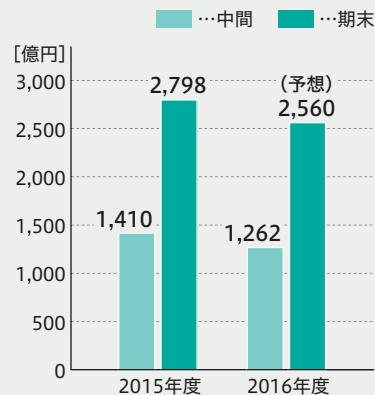
苛性ソーダの国内製品価格については緩やかに下落し、輸出価格も円高に伴い下落いたしました。塩化ビニルモノマー及び塩化ビニル樹脂は、出荷は堅調に推移しましたが、円高の影響及びナフサ価格の下落により製品価格は下落いたしました。

セメントは、需要減退の影響により国内出荷は減少しましたが、輸出は増加いたしました。

ジフェニルメタンジイソシアネート(MDI)は出荷が増加したものの、円高及び市況の軟化により輸出価格は下落いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ148億31百万円(10.5%)減少し1,261億53百万円となりましたが、営業利益は交易条件の改善により、前年同期に比べ72億35百万円(117.2%)増加し134億11百万円となりました。

売上高



事業の概況(連結)

機能商品事業

主要製品

- 無機・有機ファイン製品
- 計測・診断商品
- ハイシリカゼオライト
- ジルコニア
- 電子材料
(石英ガラス、スパッタリングターゲット) 等

エチレンアミンは出荷が増加しましたが、円高及び海外市況の軟化により製品価格は下落いたしました。

計測関連商品は、液体クロマトグラフィー用充填剤の出荷が増加いたしました。診断関連商品は、体外診断用医薬品の出荷が増加いたしました。

ハイシリカゼオライトは、自動車排ガス触媒用途の出荷が増加いたしました。ジルコニアは、歯科材料用途の出荷が増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ68億67百万円(7.7%)減少し823億48百万円となりましたが、営業利益は前年同期に比べ1億24百万円(0.7%)増加し183億12百万円となりました。

売上高



エンジニアリング事業

主要製品・事業

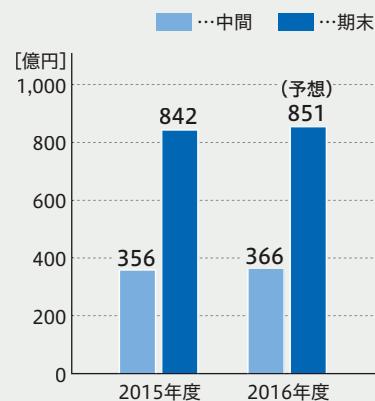
- 水処理装置
- 建設・修繕 等

水処理事業においては、国内では公共インフラや一般産業向けのプラント案件、メンテナンス及び改造工事の伸長等により売上高は増加いたしました。海外では東南アジア地域で順調に進捗したものの、中国や台湾で前年同期を下回った影響等により売上高は減少いたしました。

建設子会社の売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ10億32百万円(2.9%)増加し366億45百万円となり、営業利益は前年同期に比べ10億84百万円増加し10億88百万円となりました。

売上高



その他事業

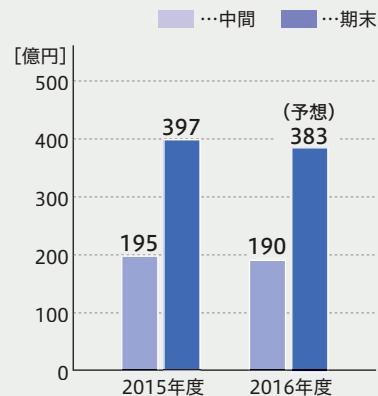
主要事業

- 運送・倉庫
- 検査・分析
- 情報処理 等

商社等その他事業会社の売上高は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ5億5百万円(2.6%)減少し190億10百万円となりましたが、営業利益は前年同期に比べ96百万円(8.7%)増加し12億2百万円となりました。

売上高



セグメント別売上高構成

その他
190億円(5.6%)

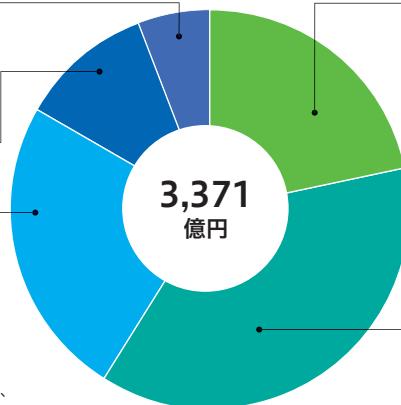
- 主要事業
運送・倉庫、検査・分析、情報処理 等

エンジニアリング
366億円(10.9%)

- 主要製品・事業
水処理装置、建設・修繕 等

機能商品
823億円(24.4%)

- 主要製品
無機・有機フアイン製品、計測・診断商品、
ハイシリカゼオライト、シリコニア、電子材料
(石英ガラス、スパッタリングターゲット) 等



石油化学
730億円(21.7%)

- 主要製品
エチレン・プロピレン等オレフィン製品、
低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン及び
樹脂加工製品、機能性ポリマー 等

クロル・アルカリ
1,262億円(37.4%)

- 主要製品
苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、
無機・有機化学品、セメント、ウレタン原料 等

決算概況(連結)

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前期
	2016年9月30日現在	2016年3月31日現在
資 産 の 部		
流 動 資 産	401,488	415,682
現金及び預金	73,163	75,860
受取手形及び売掛金	174,783	181,497
商品及び製品	74,824	79,801
仕掛品	10,702	10,200
原材料及び貯蔵品	33,613	35,153
その他	35,335	34,140
貸倒引当金	△ 933	△ 973
固 定 資 産	318,469	319,087
有形固定資産	227,100	226,836
機械装置及び運搬具	67,651	71,324
土地	73,538	73,906
その他	85,910	81,605
無形固定資産	4,151	4,390
投資その他の資産	87,218	87,860
投資有価証券	48,213	46,940
退職給付に係る資産	17,217	17,209
その他	22,170	24,075
貸倒引当金	△ 382	△ 365
資産合計	719,958	734,770

総資産 受取手形及び売掛金の減少等により、前期末に比べ148億11百万円減少いたしました。

科 目	当中間期	前期
	2016年9月30日現在	2016年3月31日現在
負 債 の 部		
流 動 負 債	237,424	259,850
支払手形及び買掛金	77,559	84,761
短期借入金	107,738	123,904
未払法人税等	10,392	7,841
引当金	8,229	11,203
その他	33,505	32,139
固 定 負 債	94,392	101,195
長期借入金	68,470	75,668
引当金	1,545	821
退職給付に係る負債	19,950	20,153
その他	4,426	4,552
負債合計	331,817	361,045
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	355,472	334,908
資本金	55,173	55,173
資本剰余金	44,721	44,687
利益剰余金	255,906	235,530
自己株式	△ 329	△ 482
その他の包括利益累計額	△ 270	5,249
その他有価証券評価差額金	7,963	6,977
繰延ヘッジ損益	△ 2	△ 5
為替換算調整勘定	△ 6,875	41
退職給付に係る調整累計額	△ 1,356	△ 1,764
新株予約権	269	305
非支配株主持分	32,669	33,261
純資産合計	388,141	373,724
負債純資産合計	719,958	734,770

負 債 有利子負債の減少等により、前期末に比べ292億28百万円減少いたしました。

純資産 親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により、前期末に比べ144億16百万円増加いたしました。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	2016年4月1日～ 2016年9月30日	2015年4月1日～ 2015年9月30日
売上高	337,132	385,417
売上原価	245,464	302,021
売上総利益	91,667	83,396
販売費及び一般管理費	50,360	51,245
営業利益	41,307	32,151
営業外収益	3,013	2,943
営業外費用	7,699	2,449
経常利益	36,621	32,645
特別利益	113	596
特別損失	812	3,757
税金等調整前中間純利益	35,922	29,484
法人税等	10,763	9,547
中間純利益	25,159	19,936
非支配株主に帰属する中間純利益	277	552
親会社株主に帰属する中間純利益	24,881	19,384

売上高 円高及び海外市況の軟化により輸出版売価格が下落したことに加え、ナフサ等の原燃料価格の下落に伴い石油化学製品の価格が下落したため、482億85百万円の減収となりました。

営業利益 販売数量増に加え、原燃料安を背景とした交易条件の改善等により91億56百万円の増益となりました。

経常利益 前年同期に比べ39億76百万円の増益となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益
前年同期に比べ54億96百万円の増益となりました。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	2016年4月1日～ 2016年9月30日	2015年4月1日～ 2015年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,980	52,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,861	△ 12,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,707	△ 10,293
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,533	△ 394
現金及び現金同等物の増減額	△ 2,122	29,144
現金及び現金同等物の期首残高	74,869	55,740
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	51
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	105	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	72,852	84,936

営業活動によるキャッシュ・フロー
法人税等の支払額の増加等により、前年同期に比べ96億56百万円収入が減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フロー
設備投資による支出額の増加等により、前年同期に比べ30億57百万円支出が増加いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フロー
株式の発行による収入が当中間期にはなかったこと等により、前年同期に比べ164億14百万円支出が増加いたしました。

研究棟新設及び研究開発拠点の集約 研究開発の加速、新製品の創出を目指す

研究機能の効率化及び技術シナジー強化によって技術開発を加速させるため、四日市事業所に研究棟を新設するとともに、研究開発拠点を集約することを決定しました。新棟建設の投資額は約45億円。2019年4月の完成を予定しています。新研究棟の完成後、現在南陽事業所と四日市事業所の2拠点体制となっている高分子材料研究所、及び神奈川県にあるウレタン研究所を

四日市事業所に集約し、石油化学・ポリマー製品の研究開発拠点とします。

中期経営計画において重点3分野「ライフサイエンス」「電子材料」「環境・エネルギー」の研究開発の加速を掲げています。このたびの施策により研究開発機能を拡充し、効率化、技術シナジーの強化を図ります。新研究棟においては、顧客との共同開発を拡充させるためのカスタマラボ機能の強化、最新設備の導入、研究エリアの拡張等を行い、研究開発の加速、新製品の創出を目指します。

高性能ガスバリア材を開発 屈曲可能なディスプレイの品質向上に貢献

フレキシブルディスプレイの品質向上に不可欠な高性能ガスバリア材料「TG-4E」を開発しました。昨今、有機ELを用いたディスプレイをフレキシブル化するため、樹脂フィルム基板上に有機ELを保護するガスバリア膜を作製することが検討されて

います。従来材を用いた膜はガスバリア性が低く、水や酸素の透過によって有機ELのドット抜け等が発生することから、フレキシブルディスプレイに適用できませんでした。「TG-4E」は同一膜厚条件で従来材の10倍以上のガスバリア性を実現する材料であると同時に、高透明性、高伸縮性も兼ね備えている材料です。

分離精製剤「トヨパール」の生産能力を1.5倍に増強 全自動化学発光酵素免疫測定装置「AIA[®]-CL1200」を販売開始 堀場製作所と糖尿病検査装置「HLC-723[®]GX」の国内販売代理店契約を締結

バイオサイエンス事業拡大への取り組み

南陽事業所において、分離精製剤「トヨパール」製造設備の能力増強を決定しました。投資額は約50億円で、2019年4月の商業運転を予定しています。分離精製剤は電荷、疎水性、特異的親和性、分子の大きさの違い等によって目的成分の分離精製を行うもので、バイオ医薬品原料等の精製工程に利用されます。バイオ医薬品産業では、日米欧に加えて中国やインド等の新興国においても市場が急速に拡大しており、今回の能力増強で世界需要の拡大に対応します。

また、化学発光酵素免疫測定法を原理とし、簡便な操作でホルモンや腫瘍マーカー等の迅速・高感度な測定が可能となった新装置の販売を開始しました。当社はAIA[®]シリーズをグローバルに展開しており、2014年に検査市場の多様なニーズに対応した新システムの大型機「AIA[®]-CL2400」を発売しました。今回、同機の性能と操作性を継承した省スペース設計の「AIA[®]-CL1200」を上市し、さらなるシェア拡大に取り組んでいきます。

さらに、糖尿病検査装置「HLC-723[®]GX」の国内販売において株式会社堀場製作所と販売代理店契約を締結しました。国内では糖尿病患者数の増加や病診連携の取り組み拡大により、クリニックでの測定が増加しています。今回の契約締結は、東ソーが保有する簡便な操作で高精度測定が可能な小型の検査装置の販売を、堀場製作所の保有する販売・サービスネットワークを活用して強化するものです。本契約により今後は両社が協力してクリニック市場での存在感向上に努めていきます。



トヨパール



AIA[®]-CL1200

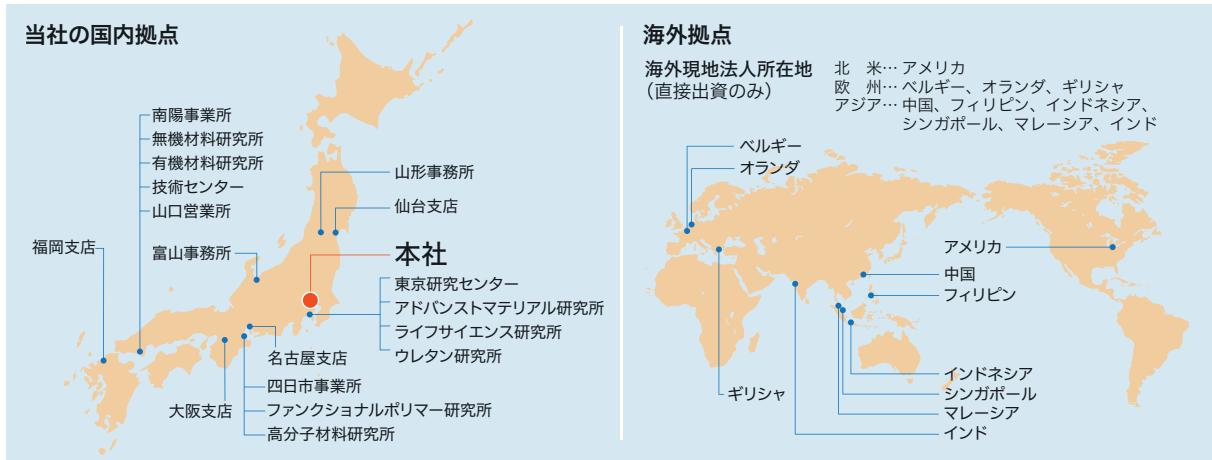


HLC-723[®]GX

主な事業所及びグループ会社

(2016年9月30日現在)

当社の国内拠点・海外拠点



企業集団の状況

クロル・アルカリ

大洋塩ビ(株)
東北東ソー化学(株)
太平化学製品(株)
プラス・テク(株)
東曹(広州)化工有限公司
フィリピン・レジンス・インダストリーズ, Inc.
P.T.スタンダード・トーヨー・ポリマー
東曹(瑞安)ポリウレタン有限公司
トーソー・ポリピンCo.
マブハイ・ビニルCo.
ロンシール工業(株)

その他11社

石油化学

北越化成(株)

その他7社

機能商品

東ソー・エスジーエム(株)
東ソー日向(株)
東ソー・スペシャルティマテリアル(株)
東ソー・ファインケム(株)
東ソー・クォーツ(株)
東ソー・シリカ(株)
東ソー・エフテック(株)
東ソー有機化学(株)
トーソー・アメリカ, Inc.
トーソー・ヨーロッパN. V.
トーソー・ヘラスA. I. C.
トーソー・SMD, Inc.
トーソー・クォーツ, Inc.
トーソー・クォーツ Co., Ltd.
マナック(株)
デラミンB. V.

その他25社

エンジニアリング

オルガノ(株)
東北電機鉄工(株)

その他15社

その他

東ソー物流(株)
東ソー・ニッケミ(株)
東邦アセチレン(株)

その他16社

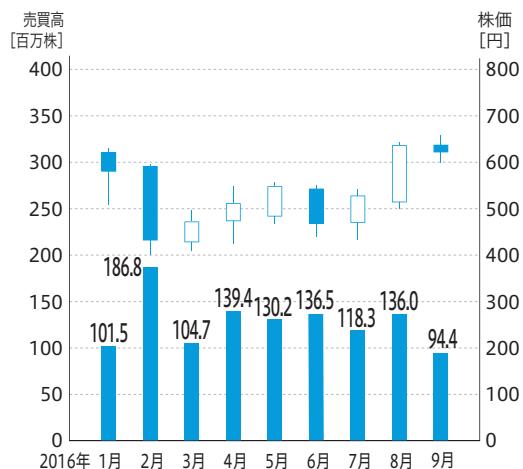
…連結子会社

…持分法適用会社

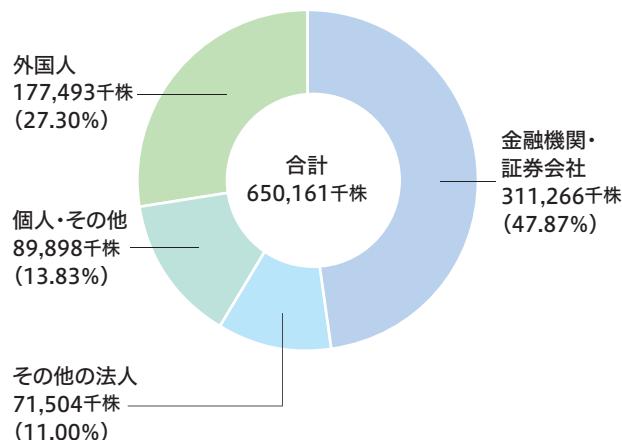
上記の主な関係会社を含む連結子会社は93社、持分法適用会社は14社です。

発行可能株式総数		1,800,000,000株
発行済株式の総数		650,161,912株
株主数		31,769名
大株主	株主名	持株数 (千株) 持株比率 (%)
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	45,884 7.06
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	38,131 5.86
	株式会社みずほ銀行	22,057 3.39
	三井住友海上火災保険株式会社	16,559 2.55
	三井住友信託銀行株式会社	15,004 2.31
	日本生命保険相互会社	13,366 2.06
	農林中央金庫	12,985 2.00
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	10,337 1.59
	資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	10,262 1.58
	株式会社山口銀行	9,944 1.53
	合計	194,529 29.92

● 株価及び売買高の推移 (東京証券取引所)



● 株主分布状況 株式数比率



1. 会社概要

設 立	1935年2月11日
資 本 金	55,173,160,819円

従 業 員 数	12,296名(連結)
	3,380名(単独)

2. 取締役及び監査役

代表取締役社長 社長執行役員	山 本 寿 宣
代表取締役 常務執行役員	伊 東 祐 弘
取 締 役 常 務 執 行 役 員	内 倉 昌 樹
取 締 役 常 務 執 行 役 員	西 澤 恵 一 郎
取 締 役 常 務 執 行 役 員	田 代 克 志
取 締 役 常 務 執 行 役 員	河 本 浩 爾

取 締 役 (社 外)	阿 部 勲
取 締 役 (社 外)	小 川 賢 治
常 勤 監 査 役	石 川 克 美
常 勤 監 査 役	井 上 英 治
監 査 役 (社 外)	寺 本 哲 也
監 査 役 (社 外)	尾 崎 恒 康

3. 執行役員

上 席 執 行 役 員	山 田 正 幸
上 席 執 行 役 員	村 重 伸 顕
上 席 執 行 役 員	堤 晋 吾
上 席 執 行 役 員	池 田 悦 哉
執 行 役 員	中 村 豊
執 行 役 員	大 村 朗
執 行 役 員	峰 重 克 己
執 行 役 員	大 島 憲 昭
執 行 役 員	河 本 裕
執 行 役 員	林 俊 典
執 行 役 員	羽 嶋 範 昭
執 行 役 員	小 川 展 弘

執 行 役 員	栗 田 守
執 行 役 員	相 磯 昌 宏
執 行 役 員	中 野 雅 雄
執 行 役 員	小 山 田 純
執 行 役 員	内 山 佳 之
執 行 役 員	廣 長 啓
執 行 役 員	笠 井 正 信
執 行 役 員	西 晴 久
執 行 役 員	篠 原 俊 哉
執 行 役 員	原 田 寿 興
執 行 役 員	工 藤 雅 之
執 行 役 員	安 達 徹

当社は、2016年5月24日に、2018年度を最終年度とする3ヶ年の中期経営計画を公表いたしました。当該計画の概要につきましては以下のとおりであり、達成に向けて邁進してまいります。

1 ハイブリッド経営の深化

コモディティとスペシャリティの両軸をバランス良く強化することを目指します。

2016年度から2018年度の3年間の投資額を1,600億円とし、その内訳は設備投資1,300億円、M & A等300億円といたします。投資の方針については、以下のとおりであります。

- **コモディティ** : 安定供給力と競争力の維持・強化のため、更新・効率化投資を集中的に実施
- **スペシャリティ** : 成長事業への拡大投資、R & D・M & Aによる事業領域の拡充

数値目標については、以下のとおりであります。

● 売上高

(単位: 億円)

	2015年度実績	2018年度
コモディティ	4,553	4,410
スペシャリティ	1,745	1,840
その他	1,239	1,250
合計	7,537	7,500

● 営業利益及び営業利益率

(単位: 億円)

	2015年度実績		2018年度	
コモディティ	296	6.5%	380	8.6%
スペシャリティ	327	18.7%	400	21.7%
その他	71	5.8%	70	5.6%
合計	694	9.2%	850	11.3%

● 前提

	2015年度実績	2018年度
ドル	120.15円/\$	110.00円/\$
ユーロ	132.60円/€	120.00円/€
ナフサ	42,800円/kl	40,000円/kl

- **ROE** : 10%以上を維持

株主還元の方針については、以下のとおりであります。

- 安定配当の継続が基本
- 配当は、期間業績・フリー・キャッシュフロー・将来の事業展開等を総合的に勘案して決定
- 中長期的には、配当性向30%を目指す

2 財務基盤の維持・強化

成長投資を機動的に実行できる盤石な財務基盤を構築してまいります。

- 自己資本比率は50%以上を目標とする
- 有利子負債は引き続き圧縮に努める

3 安全改革の推進

安全改革活動を継続的に実施してまいります。

- 安全・安定運転技術の確立
- トラブル・異常現象の撲滅
- 教育・訓練の充実

《注意事項》

本計画は、公表時点で入手可能な情報に基づき策定したものです。従いまして、今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は計画値と大幅に異なる可能性があります。

響きあう両軸。

コモディティとスペシャリティ、
東ソーは「ハイブリッドカンパニー」として進化します。

当社のホームページは、最新の情報を幅広く提供しております。

<http://www.tosoh.co.jp>

クロル・アルカリ、石油化学のコモディティ分野と、
機能商品のスペシャリティ分野を両軸とする、
幅広く複合的な「ハイブリッドカンパニー」として
東ソーはさらなる“進化”を目指します。

～ 明日のしあわせを化学する ～

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
公告方法	電子公告とします。 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL (http://www.tosoh.co.jp)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱所 (郵便物送付先) (電話お問合せ先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
同 取 次 窓 口	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店

ご案内

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

支払期間経過後の配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

上場株式等の配当等に係る「復興特別所得税」について

2013年1月1日から2037年12月31日までの間(25年間)は、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が施行されており、その所得税額に対して2.1%が「復興特別所得税」として課税されています。そのため、株式等の配当等もその源泉所得税を徴収する際に「復興特別所得税」が併せて徴収されています。よって、2014年1月1日から2037年12月31日までの上場株式等の配当等の税率は20.315%(所得税15.315%、住民税5%)、2038年1月1日からは20%(所得税15%、住民税5%)となります。

この報告書について

- この報告書はISO14001認定工場で製造しました。
- ご不要になった際は、回収、リサイクルに回しましょう。

用紙/FSC®森林認証用紙 インキ/ノンVOCインキ
印刷/ノンアルコール印刷 原稿/デジタルデータ入稿
編集・製版/DTP 刷版/CTP 表面加工/なし



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。